

介護報酬 プラス改定

読売

H29.12.1

18年度 上げ幅は微増

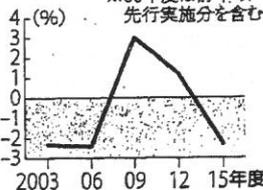
政府・与党調整

政府・与党は30日、介護保険サービスの公定価格である介護報酬を2018年度から引き上げ、プラス改定とする方向で調整に入った。引き上げは微増にとどまる見通しだ。介護事業者が受け取る対価が増え、経営の改善が見込まれる一方、利用者の負担や介護保険料は増えることとなる。

政府は年末の予算編成作業で、具体的な引き上げ幅を決定する。介護報酬は原則3年ごとに見直され、12

●介護報酬改定率の推移

※06年度は前年の先行実施分を含む



介護報酬 介護保険で提供される介護の公定価格で、介護サービスを提供した事業者に対価として支払われる。訪問介護、通所介護、特別養護老人ホームなどサービスの種類ごとに国が決める。原則3年ごとに見直され、18年度は2年ごとの診療報酬改定と重なり、6年ぶりの同時改定となる。

年度は1.2%の引き上げ、15年度は2.27%の引き下げだった。安倍内閣は「介護離職ゼロ」を掲げ、介護の受け皿整備や介護人材の処遇改善などを進めており、今回はプラス改定とすることで、政府の姿勢を示す必要があると判断した。

政府は高齢化の進展に伴う社会保障費の伸び(自然増)を年間5000億円程度に抑制する目標を掲げている。18年度予算では自然増が約6000億円と見込まれ、約1000億円を削減する必要があった。この目標については、同じく18年度に改定される医療費の診療報酬のうち、医薬品などの価格である「薬価」部分が大幅に引き下げられる見通しとなり、介護報酬を引き上げても達成できるめ

どがついた。介護報酬の18年度改定を巡っては、与党などがプラス改定を強く求める一方、社会保障費を抑制したい財務省がマイナス改定を主張し、意見が対立していた。厚生労働省が10月に発表

した経営実態調査では、介護事業者の16年度決算の利益率は平均3.3%で、13年度末より4.5%低下した。15年度のマイナス改定によって介護事業者の経営悪化が裏付けられたとして、与党内では「今回は何

が何でもプラス改定しなければならぬ」と(幹部)との声が強まっていた。

一方、政府は介護報酬の臨時改定を17年度に実施し、介護職の給与を月平均1万円積み増すために1.14%引き上げた。このため、政府は財政が厳しい中、介護だけを特別に優遇することはできず、「財務省幹部」として、引き上げ幅は微増とする方向となった。

介護報酬はプラス改定の方向が固まったことで、今後は診療報酬改定と合わせ、医療・介護に振り向ける財源をどう調整するかが焦点となる。

●2兆円規模の政策パッケージの主な内容
配分額は現時点。詳細は今後検討

幼児教育・保育の無償化 【配分額】 約8000億円	0~2歳児は当面、住民税非課税世帯を対象として無償化を進める 3~5歳児のすべての子供の幼稚園、保育所、認定こども園を無償化。認可外保育の無償化の対象範囲は、来年度夏までに結論を出す
待機児童対策 約3000億円	待機児童対策として保育の受け皿を32万人分整備する 保育士は2019年4月から1%（月額3000円相当）の賃金を引き上げる
大学など高等教育の無償化 約8000億円	住民税非課税世帯の子供は、国立大学の授業料を免除し、私立大学は一定額まで対応する
介護士の処遇改善 約1000億円	介護サービス事業所の勤続年数10年以上の介護士は月額平均8万円相当の処遇改善を行う

3~5歳児教育 無償化 介護士 月8万円賃上げ

「人づくり革命」2兆円

政府案
読売 H29.12.5

安倍内閣の看板政策「人づくり革命」実現に向けて、政府が8日に閣議決定する2兆円規模の政策パッケージの全容が4日、明らかになった。3~5歳児については幼稚園や認可保育所、認定こども園を無償化する一方、認可外の施設に関しては無償化の対象範囲の決定を先送りした。住民税非課税世帯を対象に国立大学の授業料を免除するほか、保育士・介護士の処遇改善によって「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」を実現するための政策も盛り込んだ。

「新しい経済政策パッケージ」と題された案では、①幼児教育の無償化の高等教育の無償化の保育・介護人材の処遇改善——などを主要項目に掲げた。2019年10月に予定する消費税率10%への引き上げに伴う増収分を主な財源に、自民・公明両党が家院選で掲げた政策を具体化したものだ。

大学教育も負担軽減

幼児教育の無償化を巡っては、3~5歳児では「すべての子供の幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する」と明記した。0~2歳児については、当面、住民税非課税世帯を対象に無償化を進める。認可外保育の無償化の範囲については、「専門家らの声も反映する検討の場を設け、来年度夏までに結論を出す」として先送りした。幼児教育の無償化は19年4月から一部を開始し、20年4月から全面的に実施する。

大学などの高等教育では「住民税非課税世帯の子供たちに対して、国立大学の授業料を免除する」と明記したほか、私立大学でも国立大学の授業料に一定額を加算した額を上限に負担軽減を図るとした。大学の授業料は現在、国立で年約54万円、私立で年平均約87

幼児教育無償化前倒し

一部、31年4月から

政府が8日に閣議決定する2兆円規模の政策パッケージの原案が4日、判明した。「人づくり革命」の柱となる幼児教育無償化は、平成31年4月に一部を前倒しし、32年4月から全面的に実施する。保育所の待機児童解消を「当面の最優先課題」と位置づけ、保育士の賃金を31年4月から月額3千円上乗せする。高等教育無償化は低所得世帯に限定するが、住民税非課税世帯は大学の入学金も免除する。このことを盛り込んだ。――2面に「株式相続税を適予」

政策パッケージ原案判明

幼児教育では、3~5歳児に限り、幼稚園、保育所と認定こども園の費用を無償化する。認可外保育所や延長保育などをこまめに支援するほか、専門家の検討を加え、専門家の賃上げや血整備を進める。人手不足

足る保育士の待遇改善として、賃金について今年度の人事院勧告に準じた引き上げ分に加え、31年4月から5%に1%（月額3千円相当）引き上げる。大学、短大、専門学校などの高等教育無償化は「格差の固定化解消が少子化対策になる」として、支援対象以外の学生に対しても世帯所得に応じた段階的な支援を行い、「給付額の段差をなだらかにする」方針を盛り込んだ。勤続年数10年以上の介護福祉士には、公費1千億円を投入し、31年10月から月額平均8万円相当の処遇改善を行う。

公明党が10月の衆院選で公約した私立高校授業料の実質無償化は対象範囲など詳細を詰める必要があり、今後の課題として「別案」と表記するにとどめた。政策パッケージは、31年10月に予定する消費税率10%への引き上げによる増収分を財源とするが、幼児教育無償化は緊急性が高いとして、一部の政策は増収前から前倒し実施する。

や、出産・育児で退職した女性や定年退職した高齢者がビジネスの技能を磨く「リカレント（学び直し）」教育」推進も盛り込んだ。政府案では、介護士の処遇改善に約1000億円を充てることを明記したが、そのほかの項目で具体的な金額の明記を見送った。政

2兆円政策パッケージの骨子

- ・幼児教育無償化は平成31年4月から一部、32年4月から全面的に実施
- ・保育士の賃金は、今年度の人事院勧告に準じる分に加え、31年4月から月額約3000円引き上げ
- ・高等教育無償化は低所得世帯に限定。住民税非課税世帯は国立大授業料を免除。私立大は国立大の額に加え、私立大は平均授業料の水準を勘案した一定額まで対応。1年生は入学金も免除
- ・私立高校授業料の実質無償化は別途検討
- ・勤続10年以上の介護福祉士に公費1000億円を投じ、月額8万円相当の処遇改善



新聞もスマホも。読売プレミアム yomiuri.jp

介護報酬引き上げへ 来年度

朝日 29.12.2

政府は、介護保険サービスの公定価格である介護報酬を来年度から引き上げる方向で調整に入った。上げ幅は微増にとどまる見通しだ。慢性的に不足している介護人材を確保するには、介護事業者の経営改善につながる報酬引き上げが必要と判断した。引き上げられ

ると、利用者の1〜3割の自己負担や40歳以上が支払う保険料が増えることとなる。具体的な上げ幅については、年末までの予算編成作業で決める。介護報酬は3年に1度改定している。前回2015年度は2・27%の引き下げで、16年度の介

護事業者の利益率にあたる収支差率は全サービス平均で3・3%と、14年3月より4・5%下がった。厚生労働省は前回のマイナス改定に加え、事業所が職員確保のために賃金に回すお金を増やしたことが経営を圧迫したと分析。与党を含めて引き上げを求める

声が強まっていた。

安倍政権は「介護離職ゼロ」を掲げ、介護の受け皿整備を後押しするために介護職の待遇改善を進めている。安倍晋三首相が衆院選で公約した年2兆円規模の政策パッケージでは、賃上げに約1千億円を充てる方針だ。介護報酬も引き上げることで、介護分野を重視しているとの姿勢を改めて示す狙いもありそうだ。

介護報酬引き上げへ

18年度利用者負担も微増

政府、与党は一日、介護サービス事業所へ支払う介護報酬を来年度四月の改定で引き上げる検討に入った。改定率は微増で調整する。プラス改定により、不足が続く介護人材の確保や事業所の収支改善を図る。報酬を引き上げると、保険料や一割の利用者負担額もわずかに増えることになる。介護報酬は原則三年に一度見直す。来年度は二年に

一度の診療報酬と同時改定の年に当たり、双方の改定率は政府の来年度予算案で焦点の一つ。財務省はいずれも引き下げを求めており、具体的な改定率は今月下旬までの予算編成で決める。

政府は来年度、高齢化に伴う社会保障費の自然増を千三百億円圧縮する目標を掲げており、医療・介護ともに報酬削減の圧力が強ま

っていた。ただ、診療報酬のうち薬価を引き下げることとで一千億円以上の財源が確保できる見込みで、厚生労働省はさらに薬局の調剤報酬見直しなどで財源を捻出する方針だ。診療報酬で医師らの技術料に当たる「本体部分」と介護報酬は、小幅ながら引き上げ財源を確保できる見通しとなった。

介護報酬は二〇一五年度の

の前回改定で2・27%の大幅な引き下げとなり、一部の特別養護老人ホームが赤字に転落するなど事業所の収支悪化を招いた。人手不

足も深刻化し、今年四月には職員の賃上げのため臨時で報酬を1・14%アップした。財務省は今年引き上げた分、来年度はマイナス改

定を求めているが、自民党の厚労族議員は介護サービスの質を維持できなくなるとして、報酬増を訴えている。

薬価1400億円引き下げ

自経
H29.12.3

厚労省方針

医師技術料・介護報酬は増

厚生労働省は2018年度予算編成の焦点となっている診療報酬改定について薬の公定価格(薬価)を1400億円前後下げる方針を固めた。これだけで社会保障費を1300億円抑制する政府の目標にメドがたち、医師の person 費にあたる技術料などは逆にわずかながら改定とする方向だ。介護報酬もやや増やす。医療の産出構造改革に切り込み、薬価下げ頼みの構図が強まる。

(解説7面)

診療報酬は医療行為や薬の対価として医療機関が国などから受け取るお金で、薬価と医師の技術

料にあたる「本体」からなる。薬価について厚労省は来年度改定で平均7%程度下げる見通しだ。薬は市場で取引される際の実際の値段が公定価格である薬価を下回るものが多く、2年に一度その差を解消するため薬価を下げる。同省が近く公表する価格調査によると、現在の薬価は市場の果勢価格を平均9%程度上回っており、在庫管理などの経費を除き適正水準まで下げる。

引き下げ幅は2年前の引下げ調査とほぼ同じ。これにより国費ベースで1400億円の医療費を削ることができ、診療報酬

全体の改定率を1.3%前後押し下げる。厚労省は薬価の下げなどで浮く医療費の一部を財源に、医師の技術料と介護報酬の改定率をアップにするよう財務省と調

整する。上げ幅はともに微増にする考え。財務省は医療費抑制のため本体・介護報酬ともマイナス改定の姿勢を崩さない。ただ1300億円という社会保障費の抑制目標はクリアできるため、与党内からも本体などのアップ改定を求める声が強まっている。正式な引き下げ額や率は与党と相談の上、今月下旬に決める。

診療・入院料引き上げ

朝日 H29.12.3

報酬改定 薬価下げ財源確保

来年度の診療報酬改定について、政府は診療料や入院料などの公定価格となる「本体」部分を引き上げる方針を固めた。薬代の「薬価」の引き下げで、高齢化に伴う社会保障費の自然増の抑制目標達成にめどが立ち、財源が確保できる見通しとなったためだ。

診療報酬は2年に1度見直される。引き上げれば医療機関の収入が増え、財源の公費や保険料、原則3割の患者の窓口負担も増える。政府はすでに、本体と薬価から成る診療報酬全体はマイナスとする方針を決めており、医師らの person 費などに回る本体の扱いが

焦点となっていた。政府は来年度予算で、社会保障費の自然増を5千億円ほど抑える目標を掲げる。達成には1300億円ほど削る必要があり、薬価の引き下げでどれだけ財源を確保できるか精査してきた。薬は仕入れ値が徐々に下がるため、薬価は改定の

たびに下がる。直近の調査で果勢価格が公定価格より10%前後低く、1千数百億円捻出できるとわかり、達成が確実となった。

本体の引き上げは6回連続。具体的な改定率は年末までの予算編成で決める。前回2016年度改定の0.49%が一つの基準となり、そろだ。本体をめぐるのは財務省が引き下げを要求。一方、医療団体は安倍政権が財界に3%の値上げを求めていることから引き上げを求めている。政府は本体引き上げで、安倍政権を支持する日本医師会に配慮する思惑もあるとみられる。